

第53期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月30日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

石光商事株式会社

目 次

頁

第53期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	17
4 【株価の推移】	17
5 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	22
1 【連結財務諸表等】	23
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

平成14年3月連結会計年度	81
平成15年3月連結会計年度	83
平成14年3月会計年度	85
平成15年3月会計年度	87

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成15年6月30日
【事業年度】	第53期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	石光商事株式会社
【英訳名】	S. I SH I M I T S U & C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 駒澤啓之
【本店の所在の場所】	神戸市灘区岩屋南町4番40号
【電話番号】	078-861-7791(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 草場鉄郎
【最寄りの連絡場所】	神戸市灘区岩屋南町4番40号
【電話番号】	078-861-7791(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 草場鉄郎
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	—	—	30,639,704	29,219,474	29,465,480
経常利益 (千円)	—	—	905,569	1,281,967	1,192,488
当期純利益 (千円)	—	—	515,819	814,149	745,352
純資産額 (千円)	—	—	4,028,391	4,730,437	5,975,299
総資産額 (千円)	—	—	15,651,928	16,473,274	15,231,840
1株当たり純資産額 (円)	—	—	6,394.27	750.92	742.43
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	832.00	129.23	97.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	25.8	28.7	39.2
自己資本利益率 (%)	—	—	12.8	18.6	13.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	4.36
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	2,498,719	669,806	61,080
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△190,645	△141,701	△178,400
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△2,469,732	△241,349	△21,584
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	1,703,838	1,539,212	1,840,210	1,681,656
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	—	—	242(24)	233(31)	235(35)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	35,990,715	32,000,671	30,014,054	28,633,550	28,872,191
経常利益 (千円)	272,320	654,145	672,035	967,683	933,905
当期純利益 (千円)	133,926	335,403	338,351	540,734	528,254
資本金 (千円)	323,800	323,800	338,800	338,800	623,200
発行済株式総数 (株)	600,000	600,000	630,000	6,300,000	8,000,000
純資産額 (千円)	2,388,946	2,260,704	2,573,339	3,007,349	4,036,592
総資産額 (千円)	14,502,983	14,342,755	13,769,438	14,372,561	12,899,566
1株当たり純資産額 (円)	3,981.58	3,767.84	4,084.67	477.39	499.92
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 (—)	50.00 (—)	75.00 (—)	10.00 (—)	20.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	223.21	559.01	545.75	85.83	67.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.5	15.8	18.7	20.9	31.3
自己資本利益率 (%)	5.7	14.4	14.0	19.4	15.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	6.30
配当性向 (%)	22.4	8.9	13.7	11.7	29.6
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	155(—)	157(—)	171(—)	168(1)	169(4)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 連結財務諸表は、平成13年3月期から作成しております。

3 平成13年12月26日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。なお、第52期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

- 4 第53期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 5 第49期及び第50期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。
- 6 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行による新株引受権が存在いたしますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 7 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 8 第52期以前の株価収益率は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、記載しておりません。
- 9 第51期の1株当たり配当額75円には、設立50周年記念配当25円を含んでおります。
- 10 第52期の1株当たり配当額10円には、特別配当5円を含んでおります。
- 11 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 12 上記期間中、第51期以降の財務諸表及び連結財務諸表については証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第49期及び第50期の財務諸表については、監査を受けておりません。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 石光季男が神戸市葺合区(現 神戸市中央区)に㈱石光季男商店を設立、コーヒー生豆・紅茶原料の取扱開始。コーヒー生豆輸入統制下(関税35%)で、国内商社よりコーヒー生豆を仕入れ、全国の中小コーヒー焙煎業者に販売。
- 昭和28年3月 関東以北の販売強化のため、東京都千代田区に東京出張所開設。
- 昭和32年10月 酒類販売免許取得、洋酒の取引開始。
- 昭和38年7月 社名を「石光商事㈱」と変更し、東京出張所を東京支店に昇格。
- 昭和39年4月 九州地区販売強化のため、福岡の岡崎茂樹商店を吸収し、福岡市東区に福岡支店を開設。
- 昭和40年11月 東京都大田区に東京支店ビルを新築、移転。
- 昭和43年5月 東海地区販売強化のため、名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
- 昭和45年7月 福岡市博多区に福岡支店ビルを新築、移転。
12月 名古屋市北区に名古屋営業所ビルを新築、移転。
- 昭和47年4月 東京地区におけるコーヒー販売強化のため萬国コーヒー㈱(現 連結子会社)を設立。
12月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 昭和48年11月 コーヒー焙煎にかかわる公害問題への対応と中小焙煎業者の合理化のため、関西地区の取引先との共同出資により関西アライドコーヒーロースターズ㈱(現 連結子会社)を設立。
- 昭和50年9月 アンテナショップとして東京支店1階にシーカフェ㈱(現 連結子会社)を設立し、喫茶店「シーカフェ」を開店。
- 昭和51年10月 北海道地区販売強化のため、札幌市白石区に札幌営業所開設。
- 昭和53年2月 北九州地区販売強化のため、北九州市小倉北区に北九州営業所開設。
- 昭和57年7月 外食向けイタリア直輸入食材販売開始。
- 昭和60年2月 物流部門の体制整備を目的として、岩屋サービス㈱(現 連結子会社)を設立。
- 昭和62年3月 本社を神戸市灘区に移転。
- 平成2年10月 札幌営業所を札幌支店に昇格。
- 平成3年5月 札幌市豊平区に札幌支店ビルを新築、移転。
10月 合理化のため、北九州営業所を廃止し福岡支店に統合。
- 平成5年11月 シーカフェ㈱の店舗をイタリア料理アンテナショップとして改装(店名「イル・バルベロ」)。
- 平成6年7月 キング珈琲㈱(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成7年1月 阪神・淡路大震災により本社隣接の物流センター倒壊。
- 平成9年6月 大阪市西淀川区に物流センター開設。
- 平成11年1月 本社隣地に本社ビルを新築、移転。
11月 ユーエスフーズ㈱(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成12年2月 製品部門神戸営業第二部(現 営業第二部)及び関西アライドコーヒーロースターズ㈱がISO9001及びISO9002を取得。
- 平成13年12月 食品部門神戸営業第三部(現 営業第三部)がISO9001を取得。
- 平成14年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。

3 【事業の内容】

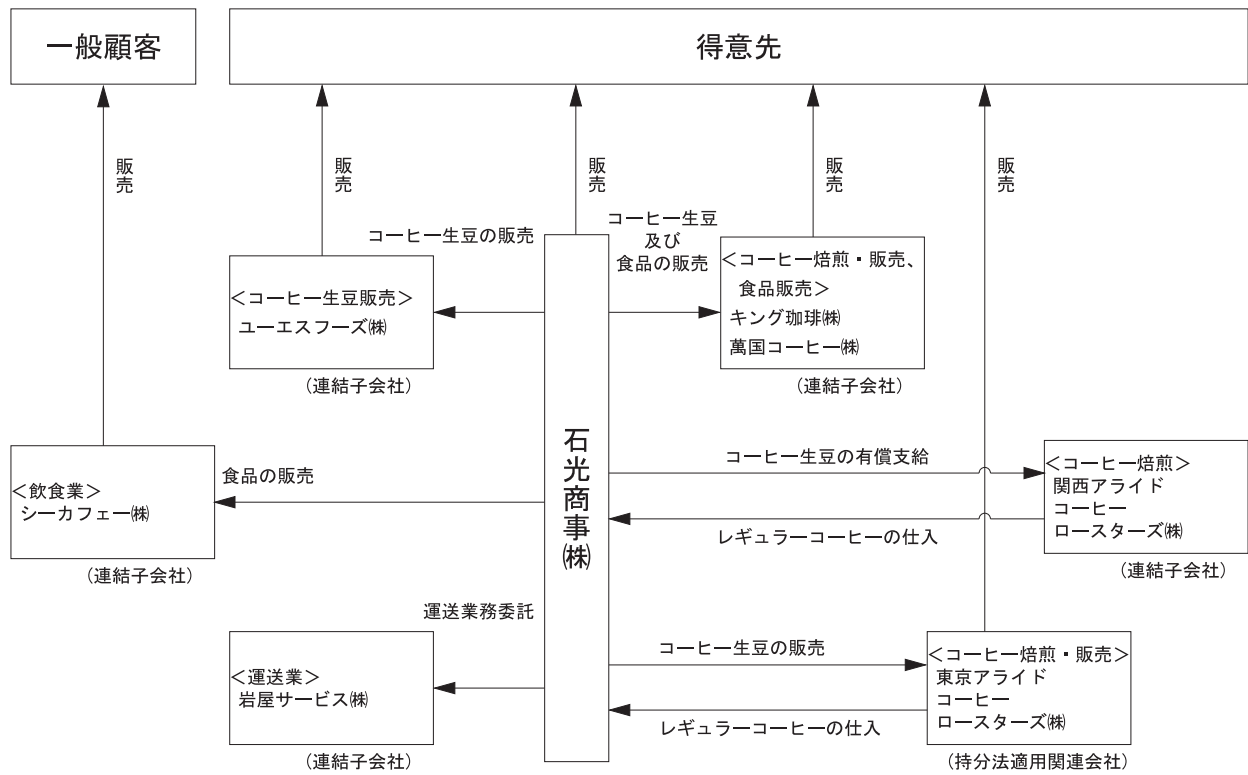
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(石光商事株)及び子会社6社及び関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、紅茶他の飲料原料、食品(常温食品及び冷凍食品)、工業用食品原料の輸入・仕入販売のほか、レギュラーコーヒーの焙煎・加工製造販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主要品目等
コーヒー生豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲料製品及び原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品(水産・畜産・農産)、調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品、繊維製品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーンに販売しております。
シーカフェ(株)	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。
ユーエスフーズ(株)	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。
キング珈琲(株)	レギュラーコーヒーを焙煎し、常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。
岩屋サービス(株)	関西地区における当社の運送業務を行っております。
萬国コーヒー(株)	レギュラーコーヒーを焙煎し、常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	当社が販売するレギュラーコーヒーの焙煎・加工受託を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	レギュラーコーヒーを焙煎し、飲料メーカー、量販店に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シーカフェ(株)	東京都 大田区	10,000	イタリアンレス トランの経営	100.0	当社は食品の販売を行って おります。 役員の兼任 5名
ユーエスフーズ(株)	東京都 足立区	50,000	コーヒー生豆の 販売	100.0	当社はコーヒー生豆の販売 及び資金の貸付を行って おります。 役員の兼任 2名
キング珈琲(株)	札幌市 白石区	40,000	レギュラーコー ヒーの焙煎・販 売及び食品の販 売	92.1	当社はコーヒー生豆及び食 品の販売、債務の保証を行 っております。 役員の兼任 1名
岩屋サービス(株)	神戸市 東灘区	23,000	運送業	83.4	当社は当社商品の運送業務 委託を行っております。 役員の兼任 4名
関西アライドコーヒー ロースターズ(株)(注) 1	神戸市 東灘区	330,200	レギュラーコー ヒーの焙煎・加 工・販売	61.8	当社はレギュラーコーヒー の製造委託を行って おります。 役員の兼任 3名
萬国コーヒー(株)	東京都 大田区	10,100	レギュラーコー ヒーの焙煎・販 売及び食品の販 売	53.4	当社はコーヒー生豆及び食 品の販売を行って おります。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)	東京都 大田区	314,400	レギュラーコー ヒーの焙煎・加 工・販売	38.0	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 4名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	235(35)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
169(4)	40.0	13.5	5,766

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、金融不安、株価の低迷、デフレの進行などにより依然として回復しないまま推移いたしました。また、雇用の悪化、個人所得の減少もあって個人消費も低迷したままの厳しい状況が続きました。

飲料・食品業界におきましては、デフレ傾向が続き低価格化が進むとともに、消費者の安全や健康に対する志向は一段と強まりました。外食産業においては、外食チェーン店の活発な出店で競争が激化し、既存店では客単価・客数ともに前年割れが続いております。コーヒー業界におきましては、消費量は安定して伸びているにもかかわらず、外資系コーヒーチェーンの多店舗展開、缶コーヒー業界の競争激化、家庭用コーヒーの低価格化など当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く環境は一層厳しくなっております。

このような環境のもと、当社グループは、顧客ニーズを的確に反映した商品開発を重点施策とし、輸入商品及び国内メーカー商品の積極的な提案営業活動を行い、新商品を食品マーケットに提供してまいりました。また、それらの商品の安全性を確保するため内部検査機能を強化するとともに、海外農水産物の生産・加工指導を徹底し、従来にも増して安心・安全な商品の開発輸入に努力いたしました。

当連結会計年度のコーヒー生豆の国際相場は、ブラジルの増産により世界的な供給過剰状況が続き依然として安値圏ではありますが、8月より緩やかに回復いたしました。当社グループは、プレミアムコーヒーなど高品質高単価商品の販売を強化することにより、販売数量を増加させております。飲料製品及び原料につきましては、パック詰レギュラーコーヒーが減少しましたが、簡易レギュラーコーヒー（コーヒーバッグ）が増加するとともに、インスタントコーヒー及び茶類も輸入商品が増加いたしました。常温食品につきましては、輸入フルーツ缶詰及び野菜缶詰が振るいませんでしたが、イタリア商品（パスタ、オリーブオイル、チーズ）は増加いたしました。冷凍食品につきましては、主要販売先との連携の強化、新規ユーザーの獲得、新商品の開発輸入の拡大など鋭意努力した結果、輸入水産加工品及び輸入調理加工品が前年度比大幅増加となりました。食品原料につきましては、輸入野菜及び塩蔵野菜が需要の低迷や国内品の増産等の要因から減少となりましたが、栗甘露煮及び栗原料・小豆加工品は生産工場の変更・増設により増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は29,465百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1,095百万円（前年同期比6.7%増）となりましたが、「持分法による投資損益」が185百万円（前年同期比29.5%減）と減少したため、経常利益は1,192百万円（前年同期比7.0%減）、当期純利益は745百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益、売上債権の減少及び株式の発行等による収入がありましたが、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、法人税等の支払及び短期及び長期借入金の収支等による支出超過が上回りましたので、前連結会計年度末に比べ158百万円減少(前連結会計年度は300百万円の増加)し、1,681百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は61百万円(前年同期比90.9%減)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益1,160百万円及び売上債権の減少額721百万円等に対し、輸入商品比率の増加及び大口取引先の在庫消化の遅れ等によるたな卸資産の増加額487百万円、輸入比率の増加に伴う国内仕入の減少による仕入債務の減少額832百万円及び法人税等の支払額553百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は178百万円(前連結会計年度は141百万円の使用)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出78百万円、連結子会社株式の取得による支出43百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円及び貸付による支出20百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21百万円(前連結会計年度は241百万円の使用)となりました。

これは、新株引受権の権利行使及び平成14年11月12日付公募増資に伴う株式の発行による収入588百万円を短期及び長期借入金の収支による支出超過544百万円及び配当金の支払額63百万円が上回ったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	3,769,672	101.5
飲料製品及び原料	2,032,091	113.1
常温食品	7,493,615	101.9
冷凍食品	5,375,734	120.4
食品原料	4,584,411	94.9
その他	1,555,417	89.1
合計	24,810,942	103.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社3社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3) 販売実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	3,848,079	105.6
飲料製品及び原料	4,169,281	94.8
常温食品	8,749,726	99.7
冷凍食品	5,825,553	113.2
食品原料	5,181,366	96.9
その他	1,691,472	88.7
合計	29,465,480	100.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境を展望しますと、我が国の飲料・食品業界は市場の成熟化や消費者の低価格志向を背景に、販売競争が一層激化するものと思われます。またこれに加えて、近年顕在化した品質及び表示の問題への適確な対処による消費者の信頼回復が必要となっております。

かかる経営環境の下、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題としては、従来以上に品質管理体制を強化しユーザーの信頼を一層高めることにより取引の拡大を図ること、国内外の食品メーカーと連携を強化して消費者の価格及び品質志向に対応した商品を開発し商品供給先に提案することで販売競争を勝ち抜くこと、ならびに株主資本比率向上により財務体質を充実させることを重要な課題として取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市灘区)	—	営業設備 統括業務設備	541,716	8,517	57,649 (1,000)	16,807	624,689	90
物流センター (大阪市西淀川区)	—	配送設備	272,411	18,834	850,822 (4,875)	3,003	1,145,072	6
東京支店 (東京都大田区)	—	営業設備	37,921	472	37,536 (313)	793	76,724	35
福岡支店 (福岡市博多区)	—	営業設備 配送設備	11,827	—	19,840 (1,160)	253	31,921	13
名古屋支店 (名古屋市中区)	—	営業設備	14,459	20	51,622 (946)	649	66,752	18
札幌支店 (札幌市豊平区)	—	営業設備	23,329	—	79,954 (335)	113	103,396	7
関係会社貸与設備 (神戸市東灘区)	—	焙煎設備	—	65,916	246,701 (3,197)	—	312,617	—

(2) 国内子会社

平成15年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西アライド コーヒーロー スターズ(株)	本社工場 (神戸市 東灘区)	—	焙煎設備	273,184	146,805	— (—)	4,632	424,622	32

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸しております。

3 提出会社の関係会社貸与設備は、国内子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)への工場用地及び機械装置の貸与であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	日本証券業協会	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年8月1日 (注1)	30	630	15,000	338,800	—	40,800
平成13年12月26日 (注2)	5,670	6,300	—	338,800	—	40,800
平成14年8月1日 (注3)	1,000	7,300	150,000	488,800	154,500	195,300
平成14年11月12日 (注4)	700	8,000	134,400	623,200	161,700	357,000

(注) 1 有償第三者割当 30,000株

割当先：石光商事従業員持株会

発行価格 500円

資本組入額 500円

2 株式の分割 (1:10)

3 新株引受権の権利行使

4 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 700,000株

発行価格 450円

引受価額 423円

発行価額 383円

資本組入額 192円

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	8	2	40	2	—	1,232	1,284	—
所有株式数(単元)	—	774	5	1,605	4	—	5,567	7,955	45,000
所有株式数の割合(%)	—	9.73	0.06	20.18	0.05	—	69.98	100.00	—

(注) 自己株式5,580株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に580株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石光輝男	兵庫県宝塚市仁川台90	735	9.19
石光商事従業員持株会	神戸市灘区岩屋南町4-40	462	5.77
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	378	4.72
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2-5-1	270	3.37
丸紅(株)	大阪市中央区本町2-5-7	270	3.37
日米珈琲(株)	神戸市灘区灘南通6-2-20	254	3.17
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-2	252	3.15
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	178	2.22
石光百合	神戸市灘区篠原北町1-1-27-401	170	2.13
駒澤啓之	神戸市北区筑紫が丘2-18-12	160	2.00
計	—	3,132	39.15

(注) 石光輝男氏は、平成14年8月1日付新株引受権の権利行使により主要株主となりましたが、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式7,950,000	7,950	—
単元未満株式	普通株式 45,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	7,950	—

② 【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
石光商事(株)	神戸市灘区岩屋南町4-40	5,000	—	5,000	0.06
計	—	5,000	—	5,000	0.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	800,000	400,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	400,000,000

(注) 定時総会決議により決議された株式の総数を発行済株式の総数で除した割合は10.0%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本としております。

第53期の配当金につきましては、1株当たり10円増配し、20円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は29.6%となりました。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金及び財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

次期以降の配当金につきましては、株主に対する配当還元と内部留保資金とのバランスを勘案し、当面は配当性向30%を目標に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	—	—	—	—	493
最低(円)	—	—	—	—	311

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2 当社株式は、平成14年11月12日をもって日本証券業協会に株式を店頭登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	—	440	433	477	493	466
最低(円)	—	311	370	430	442	410

(注) 1 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

2 当社株式は、平成14年11月12日をもって日本証券業協会に株式を店頭登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石 光 輝 男	大正12年3月22日生	昭和22年10月 ㈱堀越商会入社 昭和27年8月 当社入社 昭和29年3月 取締役輸入部長 昭和40年4月 代表取締役副社長 昭和45年11月 代表取締役社長 昭和47年9月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長 昭和48年11月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長 昭和50年9月 シーカフェー㈱代表取締役社長 平成5年9月 シーカフェー㈱代表取締役会長(現任) 平成8年2月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役会長(現任) 平成11年4月 代表取締役会長(現任) 平成11年6月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役会長(現任) 平成12年10月 ㈱全日本コーヒー協会会長(現任)	735
代表取締役 社長		駒 澤 啓 之	昭和10年5月13日生	昭和34年3月 当社入社 昭和45年7月 福岡支店長 昭和48年1月 東京支店輸入部長 昭和49年11月 取締役東京支店輸入部長 昭和53年8月 取締役神戸営業部長 昭和59年12月 常務取締役神戸営業部長 昭和60年4月 常務取締役営業本部長 平成6年12月 専務取締役営業本部長 平成10年6月 常務取締役営業本部長 平成11年4月 代表取締役社長兼営業本部長 平成11年6月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長(現任) 平成14年4月 代表取締役社長(現任)	160
専務取締役	食品部門長兼 営業第三部長	中 西 繁	昭和8年5月10日生	昭和31年4月 貿易商長山商店㈱入社 昭和32年11月 当社入社 昭和50年3月 輸出部長 昭和59年12月 取締役輸出部長 昭和63年4月 取締役国際事業部長 平成3年12月 常務取締役国際事業部長 平成11年4月 専務取締役国際事業部長 平成14年4月 専務取締役食品部門長兼営業第三部長(現任)	52
取締役	コーヒー部門長 兼営業第一部長	前 亮 一	昭和12年4月8日生	昭和35年4月 第一中央汽船㈱入社 昭和39年5月 当社入社 平成2年3月 神戸営業第一部長 平成2年12月 取締役神戸営業部長兼神戸営業第一部長 平成9年12月 取締役コーヒー部門長兼神戸営業部長兼神戸営業第一部長 平成14年4月 取締役コーヒー部門長兼営業第一部長(現任)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	草場 鉄郎	昭和25年12月11日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年3月 総務部長代理 平成2年12月 取締役東京営業部長 平成4年12月 取締役東京支店長兼東京営業部長 平成8年12月 取締役総務部長 平成10年7月 取締役総務部長兼営業本部長補佐 平成12年10月 取締役経営企画室長(現任)	50
取締役	製品部門長兼 営業第二部長	内田 十司夫	昭和22年4月17日生	昭和47年6月 ワダフード㈱入社 昭和55年8月 当社入社 平成6年8月 神戸営業第三部長 平成9月4月 神戸営業第二部長 平成9年12月 製品部門長兼神戸営業第二部長 平成10年6月 取締役製品部門長兼神戸営業第二部長 平成14年4月 取締役製品部門長兼営業第二部長(現任)	41
取締役	東京支店長	森本 茂	昭和28年8月17日生	昭和53年4月 当社入社 平成2年12月 営業推進チーム・チームリーダー 平成5年9月 シーカフェー㈱代表取締役社長(現任) 平成10年6月 東京営業部長 平成11年6月 取締役東京営業部長 平成12年6月 取締役食品部門長兼東京営業部長 平成14年4月 取締役食品副部門長兼東京営業部長 平成15年6月 取締役東京支店長(現任)	43
取締役	福岡支店長	原口 勇成	昭和18年7月2日生	昭和39年9月 当社入社 平成6年8月 札幌支店長 平成10年6月 名古屋支店長 平成12年6月 取締役名古屋支店長 平成13年12月 取締役福岡支店長(現任)	0
取締役	管理部門長兼 総務部長	久保 潤一	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 (株)神戸銀行(現 (株)三井住友銀行) 入行 平成12年5月 当社出向 総務部次長 平成12年10月 総務部長 平成13年5月 当社入社 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成14年4月 取締役管理部門長兼総務部長(現任)	20
取締役		影山 寿一	昭和9年1月22日生	昭和31年4月 当社入社 昭和46年3月 東京支店長 昭和48年1月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱取締役 昭和49年11月 取締役(現任) 平成8年2月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長(現任)	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		市橋理幸	昭和17年1月1日生	昭和49年12月 昭和62年5月 平成2年12月	日米珈琲(株)入社 同社代表取締役社長(現任) 取締役(現任)	—
監査役 (常勤)		入江和義	昭和12年2月19日生	昭和32年2月 昭和53年8月 昭和60年4月 昭和62年12月 平成2年12月 平成9年12月 平成12年6月	当社入社 名古屋支店長 神戸営業部長 取締役神戸営業部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長兼食品部門長 監査役(現任)	20
監査役		植松尚三	大正13年1月3日生	昭和21年10月 昭和50年5月 昭和54年6月 昭和57年6月 昭和60年6月 平成12年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社監査役 監査役(現任)	—
監査役		樋口進二	昭和16年2月9日生	昭和38年3月 平成3年5月 平成7年5月 平成14年6月	(株)ダイエー入社 同社監査役 (株)ダイエーオーエムシー監査役 監査役(現任)	—
計						1,176

- (注) 1 取締役のうち市橋理幸氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 2 監査役植松尚三氏及び監査役樋口進二氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第52期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第53期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第52期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第53期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	1,687,153		1,544,124		
2 受取手形及び売掛金	※3,4	4,957,418		4,235,617		
3 有価証券		174,958		159,036		
4 たな卸資産		2,297,691		2,785,532		
5 繰延税金資産		72,357		109,373		
6 デリバティブ資産		1,063,977		—		
7 その他		128,406		630,952		
8 貸倒引当金		△29,960		△25,252		
流動資産合計		10,352,003	62.8	9,439,384	62.0	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※2	2,042,671		2,060,234		
減価償却累計額		744,356	1,298,314	832,076	1,228,158	
2 機械装置及び運搬具		1,208,547		1,231,663		
減価償却累計額		927,007	281,540	971,709	259,954	
3 土地	※2		1,395,013		1,395,013	
4 その他		112,655		127,728		
減価償却累計額		84,617	28,038	91,907	35,821	
有形固定資産合計			3,002,906		2,918,947	19.1
(2) 無形固定資産			10,808		10,048	0.1
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※1,2	1,981,492		2,163,023		
2 繰延税金資産		11,627		11,664		
3 デリバティブ資産		759,625		—		
4 その他	※2	488,661		743,668		
5 貸倒引当金		△133,850		△54,897		
投資その他の資産合計			3,107,555		2,863,459	18.8
固定資産合計			6,121,271		5,792,455	38.0
資産合計			16,473,274		15,231,840	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2, 4	3,394,513		2,562,218	
2	※2	1,942,500		1,615,000	
3	※2	623,299		574,442	
4		865,409		873,377	
5		312,725		207,791	
6		28,270		8,406	
7		176,600		178,385	
8		1,063,971		—	
9		397,324		920,498	
		8,804,614	53.4	6,940,119	45.6
II 固定負債					
1	※2	1,187,706		1,019,374	
2		279,418		275,239	
3		187,403		185,124	
4		184,818		205,589	
5		759,625		—	
6		85,432		429,876	
		2,684,404	16.3	2,115,205	13.9
		11,489,019	69.7	9,055,325	59.5
(少数株主持分)					
		253,817	1.6	201,215	1.3
(資本の部)					
I 資本金					
		338,800	2.1	—	—
II 資本準備金					
		40,800	0.2	—	—
III 連結剰余金					
		4,354,797	26.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		△3,772	△0.0	—	—
V 自己株式					
		△188	△0.0	—	—
		4,730,437	28.7	—	—
I 資本金					
	※5	—	—	623,200	4.1
II 資本剰余金					
		—	—	357,000	2.3
III 利益剰余金					
		—	—	4,997,154	32.8
IV その他有価証券評価差額金					
		—	—	△18	△0.0
V 自己株式					
	※6	—	—	△2,037	△0.0
		—	—	5,975,299	39.2
		16,473,274	100.0	15,231,840	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			29,219,474	100.0	29,465,480	100.0	
II 売上原価			24,708,309	84.6	24,796,589	84.2	
売上総利益			4,511,164	15.4	4,668,890	15.8	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		566,743			577,209		
2 保管料		270,616			279,272		
3 貸倒引当金繰入額		51,346			3,456		
4 報酬・給与手当及び賞与		1,171,398			1,199,389		
5 賞与引当金繰入額		162,460			165,581		
6 退職給付費用		88,742			152,974		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		14,206			20,771		
8 減価償却費		117,896			106,284		
9 その他		1,040,643	3,484,052	11.9	1,068,103	3,573,043	12.1
営業利益			1,027,112	3.5		1,095,847	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		14,960			8,317		
2 受取配当金		2,972			2,757		
3 持分法による投資利益		262,712			185,191		
4 その他		96,399	377,044	1.3	70,773	267,040	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		65,109			61,245		
2 手形売却損		21,484			23,079		
3 新株発行費		—			7,993		
4 上場関連費用		—			22,136		
5 匿名組合投資損失		23,053			15,499		
6 為替差損		—			22,407		
7 その他		12,542	122,189	0.4	18,038	170,399	0.6
経常利益			1,281,967	4.4		1,192,488	4.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※1	339		—	
2 投資有価証券売却益		9	349	6,000	6,000
					0.0
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※2	4		261	
2 固定資産除却損	※3	277		6,628	
3 投資有価証券評価損		—		20,144	
4 会員権評価損		2,500		—	
5 貸倒引当金繰入額		25,085		—	
6 リース契約解約損		—	27,866	11,373	38,409
					0.1
税金等調整前当期純利益			1,254,450		1,160,079
					4.3
法人税、住民税 及び事業税		473,839		420,190	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		28,583	
法人税等調整額		△45,173	428,665	△44,652	404,121
					1.4
少数株主利益			11,635		10,605
					0.0
当期純利益			814,149		745,352
					2.5

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			3,627,897		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		47,250		—	
2 役員賞与		40,000		—	
(うち監査役賞与)		(2,000)	87,250	(—)	—
III 当期純利益			814,149		—
IV 連結剰余金期末残高			4,354,797		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高				40,800	40,800
1 資本準備金期首残高		—	—		
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株発行		—		161,700	
2 新株引受権の権利行使による新株発行		—	—	154,500	316,200
III 資本剰余金期末残高			—		357,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高				4,354,797	4,354,797
1 連結剰余金期首残高		—	—		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	745,352	745,352
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—		62,995	
2 役員賞与		—		40,000	
(うち監査役賞与)		(—)	—	(2,500)	102,995
IV 利益剰余金期末残高			—		4,997,154

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,254,450	1,160,079
減価償却費		185,778	163,053
貸倒引当金の増減額		72,000	△83,660
賞与引当金の増加額		36,927	1,785
退職給付引当金の減少額		△41,293	△2,279
役員退職慰労引当金の増減額		△9,048	20,771
受取利息及び受取配当金		△17,932	△11,075
支払利息		65,109	61,245
為替換算差額		△14,242	19,649
持分法による投資利益		△262,712	△185,191
新株発行費		—	7,993
匿名組合投資損失		23,053	15,499
固定資産売却益		△339	—
固定資産売却損		4	261
固定資産除却損		277	5,478
投資有価証券売却益		△9	△6,000
投資有価証券評価損		—	20,144
会員権評価損		2,500	—
売上債権の増減額		△734,726	721,800
たな卸資産の増減額		241,867	△487,841
仕入債務の増減額		290,872	△832,294
未払金の増減額		△4,469	13,442
未払消費税等の減少額		△7,814	△19,864
その他資産の増減額		△12,621	105,774
その他負債の減少額		△47	△1,220
役員賞与の支払額		△40,000	△40,000
その他		△157	△18,990
小計		1,027,424	628,562
利息及び配当金の受取額		21,348	47,376
利息の支払額		△59,104	△61,160
法人税等の支払額		△319,862	△553,698
営業活動によるキャッシュ・フロー		669,806	61,080

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△510	△1,203
定期預金の払戻による収入		600	1,600
有形固定資産の取得による支出		△75,241	△78,311
有形固定資産の売却による収入		1,852	509
無形固定資産の取得による支出		—	△300
無形固定資産の売却による収入		70	—
投資有価証券の取得による支出		△55,303	△39,511
連結子会社株式の取得による支出		—	△43,075
投資有価証券の売却による収入		10	12,000
貸付による支出		—	△20,000
貸付金の回収による収入		4,041	1,239
その他投資等による支出		△20,506	△18,124
その他投資等による収入		3,285	6,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		△141,701	△178,400
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		3,995,000	2,620,000
短期借入金の返済による支出		△4,590,000	△2,947,500
長期借入れによる収入		1,184,200	443,000
長期借入金の返済による支出		△783,269	△660,189
株式の発行による収入		—	588,106
自己株式の取得による支出		△188	△1,849
配当金の支払額		△47,092	△63,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		△241,349	△21,584
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		14,242	△19,649
V 現金及び現金同等物の増減額		300,998	△158,554
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,539,212	1,840,210
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,840,210	1,681,656

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 シーカフェ㈱ ユーエスフーズ㈱ キング珈琲㈱ 岩屋サービス㈱ 関西アライドコーヒーロースターズ㈱ 萬国コーヒー㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ㈱イチバンマリンプロダクトジャパンの株式を当連結会計年度に売却したため、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異っており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲㈱の決算日は12月31日、ユーエスフーズ㈱の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 同左</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>③ —</p> <p>④ —</p>	<p>③ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>④ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度において発生した持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、金額が僅少であったため一括償却しております。	当連結会計年度において発生した連結調整勘定及び持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、金額が僅少であったため一括償却しております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「デリバティブ資産」は、資産の総額の100分の5以下となりましたので、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「デリバティブ資産」は527,867千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「デリバティブ資産」は、金額的重要性に鑑み、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「デリバティブ資産」は335,085千円であります。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となりましたので、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の流動負債の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ利益」は527,867千円であります。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました固定負債の「繰延ヘッジ利益」は、金額的重要性に鑑み、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。 なお、当連結会計年度の固定負債の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ利益」は335,085千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>——</p>	<p>(新方式による新株式の発行) 連結財務諸表提出会社の平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、連結財務諸表提出会社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行に際し、引受価額と発行価格との差額の総額は18,900千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式の発行であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は18,900千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,812,717千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 銀行預金 3,409千円 建物 977,275千円 土地 1,072,539千円 投資有価証券 33,645千円 投資その他の資産の「その他」 3,000千円 計 2,089,869千円 上記の他、銀行預金3,461千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。 (2) 上記に対応する債務 買掛金 600,000千円 短期借入金 516,300千円 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 1,467,445千円 割引手形 47,218千円 計 2,630,964千円</p> <p>※3 受取手形割引高 846,356千円 輸出手形割引高 75,025千円</p> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 89,087千円 支払手形 97,966千円 割引手形 691,957千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,997,818千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保提供資産 建物 912,122千円 土地 1,072,539千円 投資有価証券 22,985千円 投資その他の資産の「その他」 3,000千円 計 2,010,647千円 上記の他、銀行預金2,461千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。 (2) 上記に対応する債務 買掛金 396,844千円 短期借入金 819,200千円 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 1,142,346千円 割引手形 138,000千円 計 2,496,391千円</p> <p>※3 受取手形割引高 1,346,967千円 輸出手形割引高 81,522千円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p> <p>※6 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式5,580株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 339千円	※1 ————
※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 無形固定資産 4千円	※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 261千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 84千円 有形固定資産の「その他」 192千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 128千円 機械装置及び運搬具 5,283千円 有形固定資産の「その他」 66千円 撤去費用 1,150千円
計 277千円	計 6,628千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,687,153千円	現金及び預金勘定 1,544,124千円
有価証券勘定 174,958千円	有価証券勘定 159,036千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △21,900千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △21,504千円
計 1,840,210千円	計 1,681,656千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	23,048	8,358	14,689	機械装置及び運搬具	35,224	13,428	21,795
有形固定資産の「その他」	108,736	59,034	49,701	有形固定資産の「その他」	110,935	37,534	73,401
無形固定資産	103,742	56,331	47,410	無形固定資産	104,832	38,626	66,205
計	235,526	123,725	111,801	計	250,992	89,589	161,402
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 43,084千円				1年内 49,195千円			
1年超 72,428千円				1年超 114,753千円			
計 115,512千円				計 163,949千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 56,064千円				支払リース料 49,218千円			
減価償却費相当額 50,725千円				減価償却費相当額 45,659千円			
支払利息相当額 4,056千円				支払利息相当額 3,095千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	53,916	77,248	23,331
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	66,234	45,243	△20,990
合計		120,151	122,492	2,340

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
—	—	—

3 時価のない有価証券の内容(平成14年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
USマネーマーケットファンド	174,958
非上場株式(店頭売買株式を除く)	46,282

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	44,950	66,130	21,179
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	61,283	51,010	△10,273
合計		106,234	117,140	10,906

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は18,927千円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
12,000	6,000	—

3 時価のない有価証券の内容(平成15年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
USマネーマーケットファンド	159,036
非上場株式(店頭売買株式を除く)	48,065

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引及び金利キャップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、事業活動に伴って生じる為替及び商品に係る相場変動のリスク並びに借入金の金利上昇のリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しているほか、商品関連のデリバティブ取引において一定の限度を設け、収益獲得を目的としてトレーディング取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。なお、コーヒー先物取引の中には、一定の限度の範囲内で、収益獲得を目的としたトレーディング取引が含まれております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約等取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。なお、コーヒー先物取引の中には、一定の限度の範囲内で、収益獲得を目的としたトレーディング取引が含まれております。 なお、為替予約等取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約等取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>4 取引に係るリスクの内容 トレーディング目的のコーヒー先物取引は、コーヒー生豆の価格の変動によるリスクを有しております。 為替予約取引及びトレーディング目的以外のコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。 また、金利スワップ取引及び金利キャップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。 なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約取引及び金利関連における金利スワップ取引及び金利キャップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離・独立した総務部においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先(銀行)との決済や残高確認等の管理を行っております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて総務部が取引の実行及び管理を行っております。 さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー営業部門の部門長の権限で神戸営業部において実行しております。また、本社営業本部においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行い、取締役会に定期的に報告することとしております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 トレーディング目的のコーヒー先物取引は、コーヒー生豆の価格の変動によるリスクを有しております。 為替予約等取引及びトレーディング目的以外のコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。 また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。 なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約等取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離・独立した経営企画室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先(銀行)からの残高報告と照合等の管理を行っております。 また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて総務部が取引の実行及び管理を行っております。 さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー部門の部門長の権限で実行しております。また、営業推進室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。 経営企画室は、これらデリバティブ取引について各部署から報告を受け、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

通貨関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利キャップ 取引 買建	500,000	—	5	△208	—	—	—	—
合計		500,000	—	5	△208	—	—	—	—

(注)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 時価の算定方法 時価については金利キャップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。	金利関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。	

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成14年3月31日)				当連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引								
	コーヒー 売建	—	—	—	—	31,371	—	29,384	1,987
	買建	—	—	—	—	106,566	—	96,098	△10,468
合計		—	—	—	—	137,937	—	125,482	△8,481

(注)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
—	時価の算定方法 時価についてはニューヨーク コーヒーシュガーココア取引所(CSCC)及びロンドン国際金融先物・オプション取引所(LIFFE)における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算出しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,021,696千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		
(1) 退職給付債務		△639,285千円
(2) 年金資産		451,881千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	△187,403千円
(4) 前払年金費用		一千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	△187,403千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
(1) 勤務費用		67,319千円
(2) 総合型厚生年金掛金		30,798千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	98,117千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,085,899千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日)		
(1) 退職給付債務		△650,955千円
(2) 年金資産		465,830千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額	(1) + (2)	△185,124千円
(4) 前払年金費用		一千円
(5) 退職給付引当金	(3) - (4)	△185,124千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
(1) 勤務費用		124,909千円
(2) 総合型厚生年金掛金		37,299千円
(3) 退職給付費用	(1) + (2)	162,208千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(流動の部)	(流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産	たな卸資産
未実現利益	未払事業税等
未払事業税等	賞与引当金
賞与引当金	その他
保証債務	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
繰延税金負債	繰延税金負債
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券	貸倒引当金
会員権	退職給付引当金
貸倒引当金	役員退職慰労引当金
退職給付引当金	その他
役員退職慰労引当金	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	評価性引当額
繰越欠損金	繰延税金資産合計
繰延税金資産小計	
評価性引当額	繰延税金負債
繰延税金資産合計	固定資産圧縮積立金
繰延税金負債	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
固定資産圧縮積立金	繰延税金負債の純額
繰延税金負債合計	
繰延税金負債の純額	
繰延税金負債の純額267,791千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額263,575千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
固定資産—繰延税金資産	固定資産—繰延税金資産
固定負債—繰延税金負債	固定負債—繰延税金負債

前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 42.0%		法定実効税率 42.0%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2%		交際費等永久に損金に算入されない項目 1.4%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.6\%$		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 0.8\%$
	住民税均等割額 0.3%		住民税均等割額 0.3%
	受取配当金の連結消去 0.6%		税率変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の減額修正 $\Delta 0.9\%$
	持分法による投資損益 $\Delta 8.8\%$		受取配当金の連結消去 0.8%
	その他 $\Delta 0.5\%$		持分法による投資損益 $\Delta 6.7\%$
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.2%</u>		その他 $\Delta 1.3\%$
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>34.8%</u>
3	—	3	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を変更しております。この結果、固定の部の繰延税金負債の純額が10,361千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が10,185千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が172千円増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲㈱	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接4.0%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	203,875	受取手形及び売掛金	22,994

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲㈱	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接3.1%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	186,593	受取手形及び売掛金	14,444

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	750円92銭	1株当たり純資産額	742円43銭
1株当たり当期純利益	129円23銭	1株当たり当期純利益	97円53銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行による新株引受権が存在いたしますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 747円43銭 1株当たり当期純利益 103円06銭</p>	

- (注) 1 平成13年12月26日付で、普通株式1株を10株に分割しておりますが、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	—	745,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	705,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	7,232

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,942,500	1,615,000	1.1	—
1年以内に返済予定の長期借入金	623,299	574,442	1.8	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,187,706	1,019,374	1.9	平成16年～平成20年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	3,753,505	3,208,816	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	391,601	259,373	148,992	147,242

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第52期 (平成14年3月31日)		第53期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,559,096		1,376,057	
2 受取手形	※4, 6,7	1,259,754		439,856	
3 売掛金	※4	3,687,874		3,773,316	
4 有価証券		174,958		159,036	
5 商品		1,887,712		2,328,946	
6 未着商品		298,477		356,453	
7 前渡金		20,453		790	
8 前払費用		9,192		20,107	
9 繰延税金資産		62,395		96,878	
10 未収入金		161,732		106,303	
11 デリバティブ資産		1,063,977		527,867	
12 その他		60,820		39,646	
13 貸倒引当金		△29,680		△24,850	
流動資産合計		10,216,766	71.1	9,200,411	71.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	※1	1,515,674		1,514,602	
減価償却累計額		535,990	979,684	604,580	910,021
2 構築物		13,817		13,817	
減価償却累計額		6,314	7,502	7,353	6,463
3 機械装置		563,462		562,462	
減価償却累計額		443,756	119,706	474,203	88,258
4 車両運搬具		14,429		15,329	
減価償却累計額		7,065	7,364	9,826	5,502
5 工具器具備品		38,971		51,963	
減価償却累計額		26,550	12,421	30,223	21,739
6 土地	※1		1,386,134		1,386,134
有形固定資産合計		2,512,814	17.5	2,418,120	18.7

区分	注記 番号	第52期 (平成14年3月31日)		第53期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		3,273		2,678	
2 商標権		—		275	
3 ソフトウェア		818		438	
4 その他		5,410		5,410	
無形固定資産合計		9,502	0.1	8,802	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	165,383		161,985	
2 関係会社株式		362,031		430,606	
3 出資金		23,917		8,418	
4 長期貸付金		—		13,000	
5 従業員長期貸付金		5,622		4,382	
6 関係会社長期貸付金		9,000		3,000	
7 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		129,846		37,922	
8 長期前払費用		4,008		4,563	
9 敷金保証金		202,305		203,169	
10 デリバティブ資産		759,625		335,085	
11 その他		89,770		108,874	
12 貸倒引当金		△118,034		△38,777	
投資その他の資産合計		1,633,477	11.3	1,272,231	9.9
固定資産合計		4,155,794	28.9	3,699,154	28.7
資産合計		14,372,561	100.0	12,899,566	100.0

区分	注記 番号	第52期 (平成14年3月31日)		第53期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※7,9	72,297		50,081	
2 買掛金	※1,9	3,456,259		2,578,790	
3 短期借入金	※1	1,936,000		1,610,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	※1	604,720		540,952	
5 未払金		816,483		843,005	
6 未払法人税等		292,283		190,474	
7 未払消費税等		17,804		—	
8 未払費用		22,493		22,858	
9 前受金		246,175		213,000	
10 預り金		6,506		24,813	
11 前受収益		2,213		2,205	
12 賞与引当金		156,700		155,766	
13 繰延ヘッジ利益		1,063,971		527,867	
14 その他		105,959		117,352	
流動負債合計		8,799,869	61.2	6,877,167	53.3
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,133,980		959,628	
2 繰延税金負債		257,095		253,767	
3 退職給付引当金		144,535		144,386	
4 役員退職慰労引当金		184,818		205,589	
5 繰延ヘッジ利益		759,625		335,085	
6 その他		85,287		87,348	
固定負債合計		2,565,342	17.9	1,985,805	15.4
負債合計		11,365,212	79.1	8,862,973	68.7

区分	注記 番号	第52期 (平成14年3月31日)		第53期 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	338,800	2.3	—	—
II 資本準備金		40,800	0.3	—	—
III 利益準備金		84,700	0.6	—	—
IV その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		42,000		—	
(2) 固定資産圧縮積立金		665,944		—	
(3) 別途積立金		1,250,000	1,957,944	—	—
2 当期末処分利益			584,296		—
その他の剰余金合計			2,542,241	17.7	—
V その他有価証券評価差額金			995	0.0	—
VI 自己株式			△188	△0.0	—
資本合計			3,007,349	20.9	—
I 資本金	※2	—	—	623,200	4.8
II 資本剰余金					
1 資本準備金		—		357,000	
資本剰余金合計			—	357,000	2.8
III 利益剰余金					
1 利益準備金		—		84,700	
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		—		42,000	
(2) 固定資産圧縮積立金		—		643,737	
(3) 別途積立金		—		1,650,000	
3 当期末処分利益		—		631,762	
利益剰余金合計			—	3,052,200	23.7
IV その他有価証券評価差額金			—	6,229	0.0
V 自己株式	※3		—	△2,037	△0.0
資本合計			—	4,036,592	31.3
負債・資本合計			14,372,561	100.0	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			28,633,550	100.0		28,872,191	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,199,034			1,887,712		
2 当期商品仕入高		25,193,224			25,965,479		
合計		27,392,259			27,853,192		
3 他勘定への振替高	※1	913,738			837,827		
4 商品期末たな卸高		1,887,712	24,590,808	85.9	2,328,946	24,686,417	85.5
売上総利益			4,042,742	14.1		4,185,773	14.5
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		561,889			569,989		
2 保管料		273,326			279,903		
3 貸倒引当金繰入額		50,666			3,218		
4 報酬・給与手当及び賞与		978,781			1,003,719		
5 賞与引当金繰入額		156,700			155,766		
6 退職給付費用		81,560			147,955		
7 役員退職慰労引当金繰入額		14,206			20,771		
8 福利厚生費		133,943			126,842		
9 旅費交通費		166,115			175,849		
10 減価償却費		104,935			94,115		
11 その他		580,366	3,102,490	10.8	616,078	3,194,209	11.1
営業利益			940,251	3.3		991,564	3.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		11,866			7,051		
2 有価証券利息		3,931			1,520		
3 受取配当金	※2	19,838			25,466		
4 不動産等賃貸収入	※2	69,600			69,600		
5 受取手数料		—			13,350		
6 為替差益		21,951			—		
7 その他		52,925	180,113	0.6	15,318	132,308	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		61,875			58,566		
2 手形売却損		21,484			23,079		
3 新株発行費		—			7,993		
4 上場関連費用		—			22,136		
5 匿名組合投資損失		23,053			15,499		
6 不動産等賃貸収入原価		40,852			30,857		
7 為替差損		—			22,407		
8 その他		5,414	152,680	0.5	9,426	189,966	0.7
経常利益			967,683	3.4		933,905	3.2

区分	注記 番号	第52期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		第53期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※ 3	338		—	
2 投資有価証券売却益		—		6,000	
3 関係会社株式売却益	※ 4	9	348	—	6,000
0.0					0.0
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※ 5	192		532	
2 投資有価証券評価損		—		20,144	
3 会員権評価損		1,000		—	
4 貸倒引当金繰入額		19,100		—	
5 リース契約解約損		—	20,292	11,373	32,051
0.1					0.1
税引前当期純利益			947,740		907,853
3.3					3.1
法人税、住民税 及び事業税		452,091		392,328	
過年度法人税、住民税 及び事業税		—		28,583	
法人税等調整額		△45,085	407,005	△41,312	379,599
1.4					1.3
当期純利益			540,734		528,254
1.9					1.8
前期繰越利益			43,561		103,508
当期未処分利益			584,296		631,762

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第52期 (平成14年6月26日)		第53期 (平成15年6月27日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			584,296		631,762
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		22,206	22,206	19,671	19,671
合計			606,503		651,433
III 利益処分額					
1 配当金		62,995		159,888	
2 役員賞与金		40,000		40,000	
(うち監査役賞与金)		(2,500)		(2,000)	
3 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		—		16,733	
(2)別途積立金		400,000	502,995	300,000	516,621
IV 次期繰越利益			103,508		134,812

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 未着商品 個別法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 未着商品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	—	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「新方式」という。)によっております。 「新方式」では引受価額と発行価格との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成14年11月12日付一般募集による新株式の発行に際し、引受価額と発行価格との差額の総額は18,900千円であり、引受証券会社が引受価額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約(「従来方式」という。)による新株式の発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、新株発行費は18,900千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。

項目	第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約等取引 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約等取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>

項目	第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(3) ———</p> <p>(4) ———</p>	<p>(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(4) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は13,370千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第52期 (平成14年3月31日)	第53期 (平成15年3月31日)																																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">963,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,645千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,061,291千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、銀行預金1,000千円を銀行から受けている保証に対して担保に供しております。</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">509,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,405,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">47,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,562,218千円</td> </tr> </table>	建物	963,986千円	土地	1,063,660千円	投資有価証券	33,645千円	計	2,061,291千円	買掛金	600,000千円	短期借入金	509,800千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,405,200千円	割引手形	47,218千円	計	2,562,218千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">895,201千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,063,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,985千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,981,846千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">396,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">814,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,087,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">138,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,436,844千円</td> </tr> </table>	建物	895,201千円	土地	1,063,660千円	投資有価証券	22,985千円	計	1,981,846千円	買掛金	396,844千円	短期借入金	814,200千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,087,800千円	割引手形	138,000千円	計	2,436,844千円
建物	963,986千円																																				
土地	1,063,660千円																																				
投資有価証券	33,645千円																																				
計	2,061,291千円																																				
買掛金	600,000千円																																				
短期借入金	509,800千円																																				
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,405,200千円																																				
割引手形	47,218千円																																				
計	2,562,218千円																																				
建物	895,201千円																																				
土地	1,063,660千円																																				
投資有価証券	22,985千円																																				
計	1,981,846千円																																				
買掛金	396,844千円																																				
短期借入金	814,200千円																																				
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	1,087,800千円																																				
割引手形	138,000千円																																				
計	2,436,844千円																																				
<p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">22,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">6,300,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	22,400,000株	発行済株式総数	6,300,000株	<p>※2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授權株式数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,400,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table>	授權株式数	普通株式	22,400,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																										
授權株式数	22,400,000株																																				
発行済株式総数	6,300,000株																																				
授權株式数	普通株式	22,400,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																																			
<p>※3 _____</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式5,580株であります。</p>																																				
<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">103,234千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キング珈琲㈱</td> <td style="text-align: right;">27,010千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	103,234千円	キング珈琲㈱	27,010千円	<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">81,586千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キング珈琲㈱</td> <td style="text-align: right;">22,339千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	81,586千円	キング珈琲㈱	22,339千円																												
受取手形及び売掛金	103,234千円																																				
キング珈琲㈱	27,010千円																																				
受取手形及び売掛金	81,586千円																																				
キング珈琲㈱	22,339千円																																				
<p>※6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">846,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">15,104千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">75,025千円</td> </tr> </table>	(うち関係会社に係るもの)	846,356千円	輸出手形割引高	15,104千円	輸出手形割引高	75,025千円	<p>※6 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち関係会社に係るもの)</td> <td style="text-align: right;">1,346,967千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">24,145千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">81,522千円</td> </tr> </table>	(うち関係会社に係るもの)	1,346,967千円	輸出手形割引高	24,145千円	輸出手形割引高	81,522千円																								
(うち関係会社に係るもの)	846,356千円																																				
輸出手形割引高	15,104千円																																				
輸出手形割引高	75,025千円																																				
(うち関係会社に係るもの)	1,346,967千円																																				
輸出手形割引高	24,145千円																																				
輸出手形割引高	81,522千円																																				
<p>※7 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休業日にあたりましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">96,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">97,751千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">割引手形</td> <td style="text-align: right;">691,957千円</td> </tr> </table>	受取手形	96,991千円	支払手形	97,751千円	割引手形	691,957千円	<p>※7 _____</p>																														
受取手形	96,991千円																																				
支払手形	97,751千円																																				
割引手形	691,957千円																																				

第52期 (平成14年3月31日)	第53期 (平成15年3月31日)
<p>8</p> <p>※9 仕入債務の支払方法について 従来、買掛金の支払いを支払手形決済としていた 主な仕入先について、当期から期日現金による支 払いに変更いたしました。この結果、従来の方法 によった場合と比べ、支払手形が2,066,959千円 (期末日満期手形625,548千円含む)減少し、買掛 金と同額増加しております。</p>	<p>8 配当制限 商法旧第290条第1項第6号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は1,310 千円であります。</p> <p>※9</p>

(損益計算書関係)

第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 907,150千円 長期前払費用への振替高 182千円 福利厚生費への振替高 483千円 販売費及び一般管理費の「その他」への振替高 5,922千円 <hr/> 計 913,738千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 未収入金(有償支給)への振替高 829,169千円 長期前払費用への振替高 700千円 福利厚生費への振替高 437千円 販売費及び一般管理費の「その他」への振替高 7,520千円 <hr/> 計 837,827千円
※2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。 受取配当金 16,920千円 不動産等賃貸収入 44,400千円	※2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。 受取配当金 22,760千円 不動産等賃貸収入 44,400千円
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 338千円	※3 ———
※4 関係会社株式売却益は(株)イチバンマリンプロダクトジャパン株式の売却によるものであります。	※4 ———
※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 192千円	※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 128千円 機械装置 404千円 <hr/> 計 532千円

(リース取引関係)

第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	12,500	5,868	6,631	機械装置	24,676	9,180	15,496
工具器具備品	101,971	54,746	47,225	工具器具備品	104,171	31,995	72,176
ソフトウェア	95,638	52,144	43,493	ソフトウェア	96,728	32,818	63,909
計	210,110	112,759	97,350	計	225,576	73,993	151,582
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			38,378千円	1年内			44,905千円
1年超			62,134千円	1年超			108,945千円
計			100,512千円	計			153,850千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			43,760千円	支払リース料			43,797千円
減価償却費相当額			40,808千円	減価償却費相当額			40,775千円
支払利息相当額			3,324千円	支払利息相当額			2,676千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">16千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">29,293千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,200千円</td></tr> <tr><td>保証債務</td><td style="text-align: right;">2,129千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,640千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">14,244千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,244千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 62,395千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8,794千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">22,323千円</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">4,093千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">34,446千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,254千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,623千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,536千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">451,910千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,631千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 257,095千円</p>	たな卸資産	16千円	未払事業税等	29,293千円	賞与引当金	45,200千円	保証債務	2,129千円	繰延税金資産合計	76,640千円	固定資産圧縮積立金	14,244千円	繰延税金負債合計	14,244千円	投資有価証券	8,794千円	関係会社株式	22,323千円	会員権	4,093千円	貸倒引当金	34,446千円	退職給付引当金	48,254千円	役員退職慰労引当金	77,623千円	繰延税金資産合計	195,536千円	固定資産圧縮積立金	451,910千円	その他有価証券評価差額金	721千円	繰延税金負債合計	452,631千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">28,226千円</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">17,535千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">54,465千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,313千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,541千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">12,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,662千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 96,878千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">21,472千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,731千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">49,948千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83,058千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,758千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172,969千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">422,514千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">426,737千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 253,767千円</p>	たな卸資産	28,226千円	未払事業税等	17,535千円	賞与引当金	54,465千円	その他	9,313千円	繰延税金資産合計	109,541千円	固定資産圧縮積立金	12,662千円	繰延税金負債合計	12,662千円	関係会社株式	21,472千円	貸倒引当金	8,731千円	退職給付引当金	49,948千円	役員退職慰労引当金	83,058千円	その他	9,758千円	繰延税金資産合計	172,969千円	固定資産圧縮積立金	422,514千円	その他有価証券評価差額金	4,222千円	繰延税金負債合計	426,737千円
たな卸資産	16千円																																																																		
未払事業税等	29,293千円																																																																		
賞与引当金	45,200千円																																																																		
保証債務	2,129千円																																																																		
繰延税金資産合計	76,640千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	14,244千円																																																																		
繰延税金負債合計	14,244千円																																																																		
投資有価証券	8,794千円																																																																		
関係会社株式	22,323千円																																																																		
会員権	4,093千円																																																																		
貸倒引当金	34,446千円																																																																		
退職給付引当金	48,254千円																																																																		
役員退職慰労引当金	77,623千円																																																																		
繰延税金資産合計	195,536千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	451,910千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	721千円																																																																		
繰延税金負債合計	452,631千円																																																																		
たな卸資産	28,226千円																																																																		
未払事業税等	17,535千円																																																																		
賞与引当金	54,465千円																																																																		
その他	9,313千円																																																																		
繰延税金資産合計	109,541千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	12,662千円																																																																		
繰延税金負債合計	12,662千円																																																																		
関係会社株式	21,472千円																																																																		
貸倒引当金	8,731千円																																																																		
退職給付引当金	49,948千円																																																																		
役員退職慰労引当金	83,058千円																																																																		
その他	9,758千円																																																																		
繰延税金資産合計	172,969千円																																																																		
固定資産圧縮積立金	422,514千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,222千円																																																																		
繰延税金負債合計	426,737千円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																		
<p>3 —</p>	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始事業年度において解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率を変更しております。この結果、固定の部の繰延税金負債の純額が9,963千円、当期に計上された法人税等調整額が9,796千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が167千円増加しております。</p>																																																																		

(1株当たり情報)

第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	477円39銭	1株当たり純資産額	499円92銭
1株当たり当期純利益	85円83銭	1株当たり当期純利益	67円51銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行による新株引受権が存在いたしますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>また、1株当たり情報の計算については、当期から自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 504円93銭 1株当たり当期純利益 73円04銭</p>	

- (注) 1 平成13年12月26日付で、1株を10株に株式分割しておりますが、第52期の1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
- 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第53期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	—	528,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	40,000
(うち利益処分による役員賞与金)	—	(40,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	—	488,254
普通株式の期中平均株式数(千株)	—	7,232

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	7,290	17,314
		コカ・コーラウエスト ジャパン(株)	8,690	16,910
		(株)ポッカコーポレーション	53,282	16,411
		(株)トーヨー	14,629	12,259
		ダイドードリンコ(株)	5,000	10,325
		(株)神戸ポートピアホテル	20,000	10,000
		(株)トミヤコーヒー	3,000	9,000
		シンエーフーズ(株)	2,562	8,781
		日米珈琲(株)	13,520	6,760
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	31	6,631
		その他 27銘柄	95,022	47,591
計		223,027	161,985	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額(千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) グローバル・ファンズ・ マネージメント・エス・エー U S マネー・マーケットファ ンド	132,309,760口	159,036
計		132,309,760口	159,036	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,514,602	604,580	71,035	910,021
構築物	—	—	—	13,817	7,353	1,039	6,463
機械装置	—	—	—	562,462	474,203	31,043	88,258
車両運搬具	—	—	—	15,329	9,826	2,761	5,502
工具器具備品	—	—	—	51,963	30,223	3,673	21,739
土地	—	—	—	1,386,134	—	—	1,386,134
有形固定資産計	—	—	—	3,544,309	1,126,188	109,554	2,418,120
無形固定資産							
特許権	—	—	—	4,761	2,083	595	2,678
商標権	—	—	—	300	25	25	275
ソフトウェア	—	—	—	1,749	1,311	379	438
電話加入権	—	—	—	5,410	—	—	5,410
無形固定資産計	—	—	—	12,221	3,419	1,000	8,802
長期前払費用	7,096	3,792	3,264	7,623	3,059	3,236	4,563
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)(注)2		338,800	284,400	—	623,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1,2 (株)	(6,300,000)	(1,700,000)	(—)	(8,000,000)
	普通株式(注)2 (千円)	338,800	284,400	—	623,200
	計 (株)	(6,300,000)	(1,700,000)	(—)	(8,000,000)
	計 (千円)	338,800	284,400	—	623,200
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込 剰余金(注)2 (千円)	40,800	316,200	—	357,000
	計 (千円)	40,800	316,200	—	357,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	84,700	—	—	84,700
	任意積立金				
	配当準備積立金 (千円)	42,000	—	—	42,000
	固定資産 圧縮積立金(注)3 (千円)	665,944	—	22,206	643,737
	別途積立金(注)3 (千円)	1,250,000	400,000	—	1,650,000
	計 (千円)	2,042,644	400,000	22,206	2,420,437

(注) 1 当期末における自己株式数は、5,580株であります。

2 当期増加額の原因は以下のとおりであります。

(1) 平成14年8月1日付新株引受権の権利行使

普通株式 1,000,000株 資本金 150,000千円 資本準備金 154,500千円

(2) 平成14年11月12日付公募増資

普通株式 700,000株 資本金 134,400千円 資本準備金 161,700千円

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	147,714	35,251	87,306	32,033	63,627
賞与引当金	156,700	155,766	156,700	—	155,766
役員退職慰労引当金	184,818	20,771	—	—	205,589

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、29,680千円は洗替による取崩であり、2,353千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより不要となった残高の取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,514
預金の種類	
当座預金	524,212
普通預金	64,427
定期預金	781,000
別段預金	901
小計	1,370,542
合計	1,376,057

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダートコーヒー(株)	45,949
ハマヤ(株)	30,736
寺田(株)	28,428
(株)ワールドコーヒー	24,775
キング珈琲(株)	22,859
その他	287,107
合計	439,856

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	155,449
5月	215,482
6月	45,862
7月	23,062
合計	439,856

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素ゼネラルフーズ(株)	193,840
日本生活協同組合連合会	130,674
アイク(株)	111,931
キリンビバレッジ(株)	109,719
富士食品産業(株)	107,304
その他	3,119,844
合計	3,773,316

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$ $\frac{2}{365}$
3,687,874	30,227,245	30,141,803	3,773,316	88.9	45.0

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	785,775
飲料製品及び原料	363,955
常温食品	475,932
冷凍食品	530,577
食品原料	94,350
その他	78,355
合計	2,328,946

e 未着商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	81,758
飲料製品及び原料	56,825
常温食品	105,865
冷凍食品	26,381
食品原料	71,703
その他	13,918
合計	356,453

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハマヤ(株)	23,105
ハニー珈琲(株)	4,751
内村食品工業(株)	4,714
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	2,755
阪神化成工業(株)	1,669
その他	13,085
合計	50,081

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	18,208
5月	28,750
6月	3,123
合計	50,081

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	396,844
エム・シーシー食品(株)	192,875
三井物産(株)	127,888
(株)フレック	112,040
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	111,623
その他	1,637,518
合計	2,578,790

(注) (株)フレックは、平成15年4月1日付の味の素冷凍食品(株)との合併により、味の素冷凍食品(株)に名称が変更されております。

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,070,000
UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)東京三菱銀行	140,000
(株)みなと銀行	100,000
日本生命相互保険会社	100,000
合計	1,610,000

d 未払金

区分	金額(千円)
関税・消費税延納分	309,225
保管料・運送料	138,640
輸入諸掛費	123,043
リベート	49,229
その他	222,865
合計	843,005

e 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)三井住友銀行	955,800 (262,800)
(株)みなと銀行	166,600 (66,800)
(株)りそな銀行	150,000 (83,200)
(株)東京三菱銀行	132,000 (65,332)
(株)みずほ銀行	66,680 (33,320)
(株)UFJ銀行	29,500 (29,500)
合計	1,500,580 (540,952)

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期日の翌日から3か月以内
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	1単元以上保有の株主に対し、一律に3,000円相当の当社取扱商品を贈呈

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書及びその添付書類
新規発行株式の募集及び売出しに際し、平成14年10月7日に近畿財務局長に提出

- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成14年10月7日に提出した有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類を平成14年10月22日に近畿財務局長に提出

- (3) 有価証券届出書の訂正届出書
平成14年10月7日に提出した有価証券届出書の訂正届出書を平成14年10月24日に近畿財務局長に提出

- (4) 有価証券届出書の訂正届出書
平成14年10月7日に提出した有価証券届出書の訂正届出書を平成14年10月31日に近畿財務局長に提出

- (5) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成14年11月13日に近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年10月4日

石光商事株式会社

代表取締役社長 駒澤啓之殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎洋文 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 芝池勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が石光商事株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

石光商事株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎洋文 ㊟

代表社員
関与社員 公認会計士 芝池勉 ㊟

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年10月4日

石光商事株式会社

代表取締役社長 駒澤啓之殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎洋文 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 芝池勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が石光商事株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

石光商事株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 芝池 勉 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。